

平成26年度 岐阜県の県民経済計算結果

岐阜県環境生活部統計課

I 推計の概要

1 推計の目的

県民経済計算は、県経済の循環と構造を生産、分配、支出等各面にわたり計量把握することにより、県経済の実態を包括的に明らかにし、総合的な県経済指標として各種行財政・経済施策に資することを主な目的としています。

2 推計の対象及び方法

- (1) 県民経済計算は、基本勘定(統合勘定、制度部門別所得支出勘定、制度部門別資本調達勘定)、主要系列表、付表及び関連指標からなっています。
- (2) 推計は、93SNAに基づき、各種統計調査結果、照会資料、国提供資料などから行っています。

II 利用上の注意

- 1 国民経済計算の平成17年基準改定に合わせて、平成17年基準により推計しています。
 - ・デフレーターは平成17年を基準年としています。
 - ・経済活動分類は平成17年産業連関表(平成14年日本標準産業分類による)の表章となっています。
 - ・平成17年基準より、金融業の産出額の推計にあたり、金融仲介サービスを他のサービス業と同様に通常の付加価値を生み出すサービスの一つとして位置づけ、「間接的に計測される金融仲介サービス(FISIM)を導入しました。(これにより生産系列から「帰属利子」の項目を削除)
 - ・詳しくは、国民経済計算確報「利用上の注意」をご覧ください。
(http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/h17/riyou_kakuhou.html)

2 本書は平成13年度から平成26年度分の掲載となっており、平成13年度まで遡及改訂しています。平成13年度以降の数値は、本書をご利用ください。

なお、平成8～12年度の数値は平成21年度結果を、平成2～7年度の数値は平成15年度結果を、昭和50～平成元年度の数値は平成11年度結果をご参照ください。ただし、それぞれSNA及び基準年が異なるため数値は接続しませんので、ご注意ください。

3 統計表の数値は、四捨五入により総数と内訳が一致しない場合があります。

なお、連鎖方式による実質値は加法整合性がないため総数と内訳は一致しません。

4 マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小された場合に符号がプラス表示となるよう、対前年度増加率(%)は次式により算出しています。

$(X_1/X_0 - 1) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100$ X_1 :当年度の値 X_0 :前年度の値

5 本書は連鎖方式(生産系列)と固定基準年方式(支出系列)の2つの実質値が掲載されており、ともに正式系列ですが、メイン系列は連鎖方式です。

なお、メイン系列とは実質成長率などをみる際に優先される系列のことです。

6 第1次、第2次、第3次産業の産業分類は、下記の経済活動別分類によります。

第1次産業：農業、林業、水産業

第2次産業：鉱業、製造業、建設業

第3次産業：電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、
運輸業、情報通信業、サービス業、政府サービス生産者、
対家計民間非営利サービス生産者 ※平成17年基準での分類による

また、平成25年度推計より、家計最終消費支出の品目分類を変更しています。

7 岐阜県統計情報(統計課)のホームページから本書の内容(本文、統計表)と同じものがダウンロードできます。あわせてご利用ください。

<http://www.pref.gifu.lg.jp/kensei/tokei/tokei-joho/11111/kohyoshiryo/keizai/kenmin/>

Ⅲ 推計結果の概要

1 平成26年度の岐阜県経済の概要

平成26年度の岐阜県の経済成長率は、名目 2.0%、実質 0.6%

平成26年度の岐阜県経済は、卸売・小売業などが減少したものの、製造業が4.7%増加したことなどから、県内総生産は7兆2088億円、経済成長率は名目で2.0%増となった。

なお、物価変動の影響を取り除いた実質では0.6%増となった。

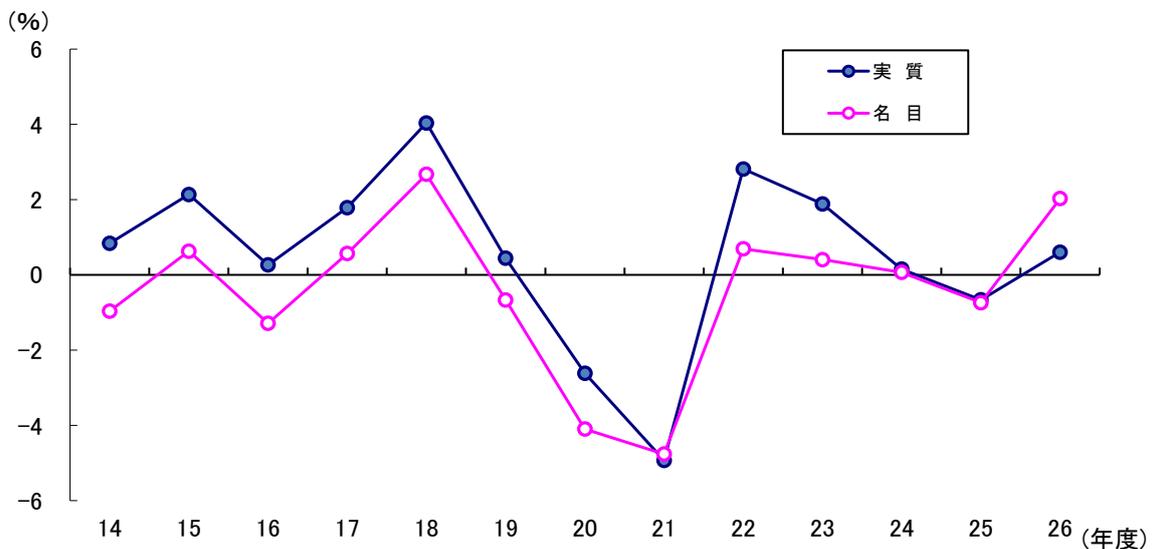
平成26年度の本県経済について生産、分配、支出各系列でみると、

生産面では、卸売・小売業などが減少したものの、製造業が4.7%増加したことなどから、名目で2.0%の増加となった。

分配面では、企業所得が減少したものの、県民雇用者報酬や財産所得が増加したことなどから、県民所得は0.1%の増加となった。

支出面では、財貨・サービスの移出入、総資本形成が増加した。

図1 岐阜県の経済成長率の推移



単位: %													
年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
名目	△ 1.0	0.6	△ 1.3	0.6	2.7	△ 0.7	△ 4.1	△ 4.8	0.7	0.4	0.1	△ 0.7	2.0
実質	0.8	2.1	0.3	1.8	4.0	0.4	△ 2.6	△ 4.9	2.8	1.9	0.1	△ 0.7	0.6

(参考)平成26年度の日本経済(概況)

平成26年度の日本経済は、4月に実施された消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響等を受けて大きく変動した。特に、個人消費は駆け込み需要の反動減に加え、夏の天候不順の影響や輸入物価の上昇などから、消費者の支出抑制傾向が強まった。

全体でみても、夏以降、景気の回復力に弱さがみられていたが、年末以降は消費者マインドが下げ止まり、個人消費や住宅投資などが底堅く推移する中、生産、輸出に持ち直しの動きがみられ、平成27年に入っても景気の回復基調が続いた。

このような状況から、26年度のGDPは、名目で489兆6234億円、名目経済成長率は1.5%増と3年連続のプラスとなり、物価変動の影響を除いた実質経済成長率は1.0%減と5年ぶりのマイナスとなった。実質経済成長率の需要項目別寄与度をみると、輸出が1.3%増となったものの、民間最終消費支出が1.8%減、輸入が0.7%減となった。

(参考資料：内閣府「平成27年度 年次経済財政報告」)

表-1 国内総生産(支出側)の需要項目別動向(93SNA・実質:連鎖方式-平成17暦年連鎖価格-)

(単位:10億円、%)

項 目	実 額		対前年度増加率		寄 与 度	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
国内需要	523,023.7	515,004.2	2.4	△ 1.5	2.5	△ 1.6
民間需要	398,477.9	390,814.1	2.2	△ 1.9	1.7	△ 1.5
民間最終消費支出	316,182.2	307,052.8	2.3	△ 2.9	1.4	△ 1.8
民間住宅	14,886.1	13,140.5	8.8	△ 11.7	0.3	△ 0.4
民間企業設備	70,678.5	70,717.4	3.0	0.1	0.4	0.0
民間在庫品増加	△ 2,647.0	248.2	-	-	△ 0.3	0.6
公的需要	124,508.5	124,088.8	3.2	△ 0.3	0.8	△ 0.1
政府最終消費支出	102,193.8	102,312.3	1.6	0.1	0.3	0.0
公的固定資本形成	22,354.3	21,766.4	10.3	△ 2.6	0.5	△ 0.1
公的在庫品増加	1.4	59.9	-	-	0.0	0.0
財貨・サービスの純輸出	7,277.9	11,343.6	-	-	△ 0.5	0.6
財貨・サービスの輸出	85,023.5	91,688.7	4.4	7.8	0.7	1.3
財貨・サービスの輸入	77,745.6	80,345.1	6.7	3.3	△ 1.2	△ 0.7
国内総生産(支出側)	529,809.9	524,664.3	2.0	△ 1.0	2.0	△ 1.0
(参考)						
国内総生産(支出側、名目)	482,430.4	489,623.4	1.7	1.5	1.7	1.5

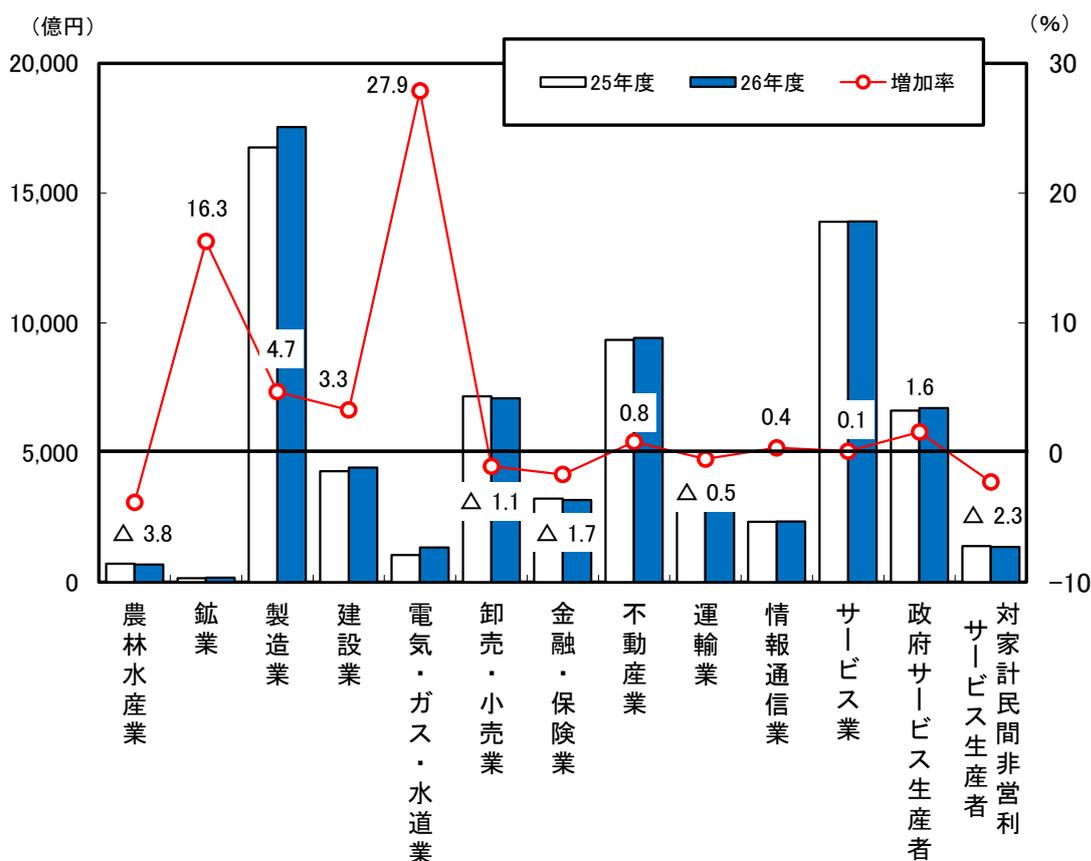
出典：内閣府ホームページ「平成26年度国民経済計算(確報)」

2 県内総生産(生産側、名目)

製造業が4.7%の増加

経済活動別にみると、卸売・小売業などが減少したものの、製造業が4.7%増加したことなどから、県内総生産(生産側、名目)は7兆2088億円、名目経済成長率は2.0%増となった。

図2 経済活動別県内総生産(生産側、名目)



(1) 第1次産業

第1次産業は683億円、前年度に比べ3.8%減となった。また、県内総生産に占める構成比は前年度から0.1ポイント減少し、0.9%となった。

農業は、米や野菜などの生産量が減少したため、5.5%減となった。

林業は、木材生産額が増加したため、5.4%増となった。

水産業は、0.3%増となった。

(2) 第2次産業

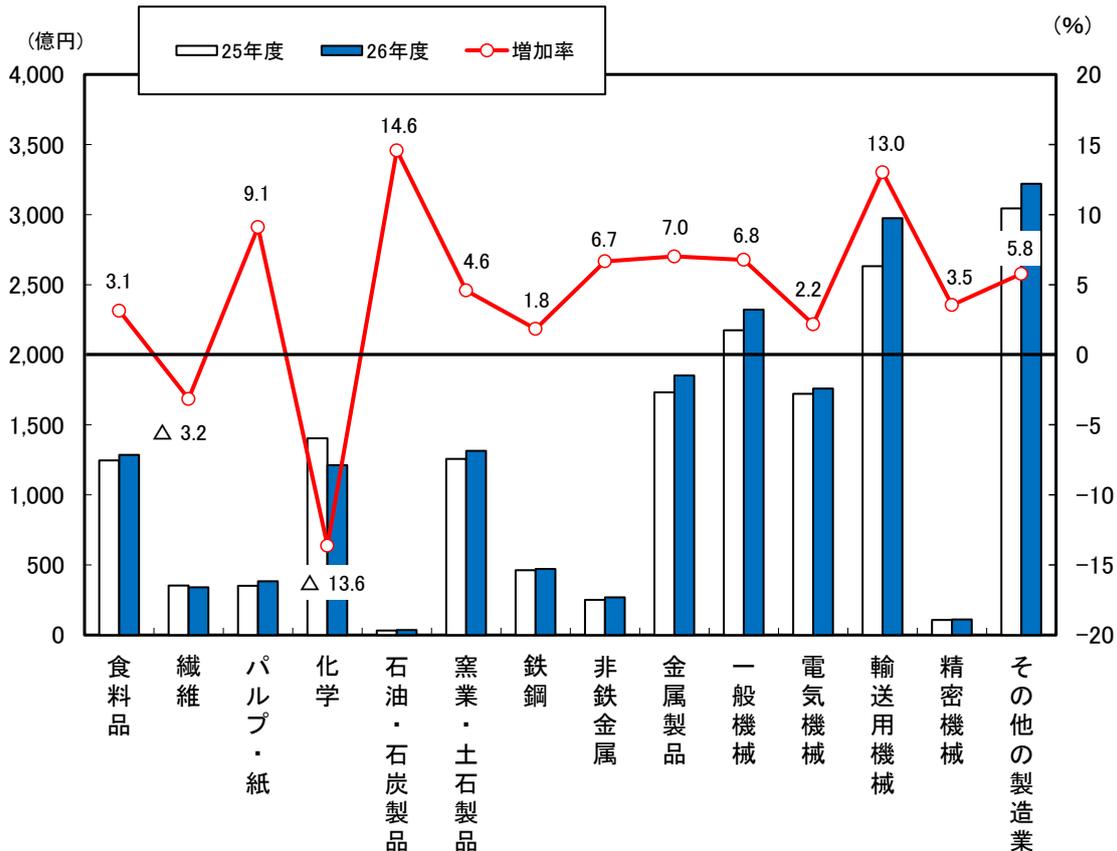
第2次産業は2兆2143億円、前年度に比べ4.5%増となった。県内総生産に占める構成比は、前年度から0.7ポイント上昇し、30.7%となった。

鉱業は、採石業が増加したため、16.3%増となった。

製造業は、化学が13.6%減となったものの、輸送用機械が13.0%増となったほか、金属製品7.0%増、一般機械6.8%増となったため、製造業全体では4.7%増となった。

建設業は、土木工事、建築工事ともに増加したため、3.3%増となった。

図3 製造業の業種別県内総生産(生産側、名目)



(3) 第3次産業

第3次産業は4兆8489億円、前年度に比べ0.7%増となった。県内総生産に占める構成比は前年度から0.9ポイント低下し、67.3%となった。

電気・ガス・水道業は、県内水力発電量の増加などにより、電気業が大きく増加したため、27.9%増となった。

卸売・小売業は、1.1%減となった。

金融・保険業は、貸出金利の低下により資金運用収益が減少したことなどから、1.7%減となった。

不動産業は、住宅賃貸業が増加したため、0.8%増となった。

運輸業は、道路運送業が減少したことなどから、0.5%減となった。

情報通信業は、0.4%増となった。

サービス業は、対事業所サービス業が増加したことなどから、0.1%増となった。

政府サービス生産者は、1.6%増となった。対家計民間非営利サービス生産者は、2.3%減となった。

表-2-1 経済活動別県内総生産(生産側、名目)

(単位：百万円、%)

項目	実 額		対前年度増加率		寄 与 度		構 成 比	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
1 産業	6,207,688	6,324,368	△ 0.6	1.9	△ 0.6	1.7	87.9	87.7
(1) 農林水産業	71,001	68,275	△ 3.4	△ 3.8	△ 0.0	△ 0.0	1.0	0.9
① 農業	58,891	55,667	△ 4.8	△ 5.5	△ 0.0	△ 0.0	0.8	0.8
② 林業	9,089	9,578	2.4	5.4	0.0	0.0	0.1	0.1
③ 水産業	3,021	3,031	10.4	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
(2) 鉱業	15,002	17,443	13.9	16.3	0.0	0.0	0.2	0.2
(3) 製造業	1,676,104	1,754,582	△ 6.0	4.7	△ 1.5	1.1	23.7	24.3
① 食料品	124,609	128,522	△ 4.6	3.1	△ 0.1	0.1	1.8	1.8
② 繊維	35,156	34,047	△ 7.0	△ 3.2	△ 0.0	△ 0.0	0.5	0.5
③ パルプ・紙	35,066	38,258	△ 13.0	9.1	△ 0.1	0.0	0.5	0.5
④ 化学	140,286	121,171	△ 15.0	△ 13.6	△ 0.3	△ 0.3	2.0	1.7
⑤ 石油・石炭製品	3,054	3,499	0.5	14.6	0.0	0.0	0.0	0.0
⑥ 窯業・土石製品	125,568	131,327	1.4	4.6	0.0	0.1	1.8	1.8
⑦ 鉄鋼	46,200	47,050	△ 1.7	1.8	△ 0.0	0.0	0.7	0.7
⑧ 非鉄金属	25,078	26,750	8.0	6.7	0.0	0.0	0.4	0.4
⑨ 金属製品	173,099	185,236	0.1	7.0	0.0	0.2	2.4	2.6
⑩ 一般機械	217,521	232,254	△ 6.8	6.8	△ 0.2	0.2	3.1	3.2
⑪ 電気機械	172,122	175,865	△ 16.4	2.2	△ 0.5	0.1	2.4	2.4
⑫ 輸送用機械	263,245	297,525	△ 9.1	13.0	△ 0.4	0.5	3.7	4.1
⑬ 精密機械	10,612	10,989	15.7	3.5	0.0	0.0	0.2	0.2
⑭ その他の製造業	304,487	322,089	1.2	5.8	0.1	0.2	4.3	4.5
(4) 建設業	428,242	442,255	19.9	3.3	1.0	0.2	6.1	6.1
(5) 電気・ガス・水道業	104,906	134,138	△ 2.2	27.9	△ 0.0	0.4	1.5	1.9
(6) 卸売・小売業	716,590	709,020	△ 0.3	△ 1.1	△ 0.0	△ 0.1	10.1	9.8
(7) 金融・保険業	321,964	316,489	△ 0.9	△ 1.7	△ 0.0	△ 0.1	4.6	4.4
(8) 不動産業	933,633	941,316	△ 0.1	0.8	△ 0.0	0.1	13.2	13.1
(9) 運輸業	318,480	316,878	△ 3.4	△ 0.5	△ 0.2	△ 0.0	4.5	4.4
(10) 情報通信業	232,752	233,602	3.9	0.4	0.1	0.0	3.3	3.2
(11) サービス業	1,389,013	1,390,371	0.5	0.1	0.1	0.0	19.7	19.3
2 政府サービス生産者	660,985	671,400	△ 1.9	1.6	△ 0.2	0.1	9.4	9.3
3 対家計民間非営利サービス生産者	138,869	135,724	△ 2.8	△ 2.3	△ 0.1	△ 0.0	2.0	1.9
4 小計(1+2+3)	7,007,543	7,131,492	△ 0.8	1.8	△ 0.8	1.8	99.2	98.9
5 輸入品に課される税・関税	94,009	128,285	10.0	36.5	0.1	0.5	1.3	1.8
6 (控除)総資本形成に係る消費税	35,926	50,948	15.1	41.8	△ 0.1	△ 0.2	0.5	0.7
7 県内総生産(生産側)(4+5+6)	7,065,626	7,208,829	△ 0.7	2.0	△ 0.7	2.0	100.0	100.0
(再掲) 第1次産業	71,001	68,275	△ 3.4	△ 3.8	△ 0.0	△ 0.0	1.0	0.9
第2次産業	2,119,348	2,214,279	△ 1.6	4.5	△ 0.5	1.3	30.0	30.7
第3次産業	4,817,193	4,848,937	△ 0.4	0.7	△ 0.3	0.4	68.2	67.3

※上記の第1次、第2次、第3次産業の総生産額は、「5 輸入品に課される税・関税」「6 総資本形成に係る消費税」の加算・控除前の額であり、「4 小計」の内訳である。
 (「輸入品に課される税・関税」「総資本形成にかかる消費税」の項目は経済活動別に分割することが困難であり、最後に一括して加算・控除して「県内総生産(生産側)」を算出するため)

表-2-2 経済活動別県内総生産(生産側、実質：連鎖方式 -平成17暦年連鎖価格-)

(単位：百万円、%)

項目	実 額		対前年度増加率		寄 与 度	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
1 産業	6,712,177	6,732,787	△ 0.4	0.3	△ 0.4	0.3
(1) 農林水産業	78,810	76,632	△ 0.2	△ 2.8	△ 0.0	△ 0.0
① 農業	68,044	64,834	2.2	△ 4.7	0.0	△ 0.0
② 林業	7,641	8,585	△ 19.1	12.4	△ 0.0	0.0
③ 水産業	3,015	2,709	7.2	△ 10.2	0.0	△ 0.0
(2) 鉱業	9,309	9,870	10.5	6.0	0.0	0.0
(3) 製造業	1,981,278	2,053,685	△ 6.9	3.7	△ 1.9	1.0
① 食料品	122,569	124,915	0.7	1.9	0.0	0.0
② 繊維	32,796	30,587	△ 9.0	△ 6.7	△ 0.0	△ 0.0
③ パルプ・紙	37,151	41,936	△ 5.3	12.9	△ 0.0	0.1
④ 化学	135,957	118,981	△ 17.5	△ 12.5	△ 0.4	△ 0.2
⑤ 石油・石炭製品	3,505	4,027	8.5	14.9	0.0	0.0
⑥ 窯業・土石製品	129,089	136,111	3.0	5.4	0.0	0.1
⑦ 鉄鋼	48,623	47,032	△ 0.4	△ 3.3	△ 0.0	△ 0.0
⑧ 非鉄金属	17,109	18,073	11.1	5.6	0.0	0.0
⑨ 金属製品	166,090	169,492	△ 2.4	2.0	△ 0.1	0.0
⑩ 一般機械	233,933	246,841	△ 9.5	5.5	△ 0.3	0.2
⑪ 電気機械	499,209	524,966	△ 16.9	5.2	△ 1.3	0.3
⑫ 輸送用機械	272,580	299,222	△ 15.4	9.8	△ 0.6	0.4
⑬ 精密機械	11,253	11,490	11.7	2.1	0.0	0.0
⑭ その他の製造業	330,489	348,580	3.2	5.5	0.1	0.2
(4) 建設業	414,784	420,596	18.5	1.4	0.8	0.1
(5) 電気・ガス・水道業	95,232	107,388	△ 10.0	12.8	△ 0.1	0.2
(6) 卸売・小売業	719,071	690,669	△ 0.8	△ 3.9	△ 0.1	△ 0.4
(7) 金融・保険業	432,138	428,876	4.8	△ 0.8	0.3	△ 0.0
(8) 不動産業	983,531	999,583	0.7	1.6	0.1	0.2
(9) 運輸業	322,910	310,463	△ 3.4	△ 3.9	△ 0.1	△ 0.2
(10) 情報通信業	278,596	277,551	6.9	△ 0.4	0.2	△ 0.0
(11) サービス業	1,394,451	1,362,445	1.2	△ 2.3	0.2	△ 0.4
2 政府サービス生産者	701,234	693,122	△ 1.6	△ 1.2	△ 0.1	△ 0.1
3 対家計民間非営利サービス生産者	152,109	147,665	△ 2.2	△ 2.9	△ 0.0	△ 0.1
4 小計(1+2+3)	7,567,138	7,575,084	△ 0.6	0.1	△ 0.6	0.1
5 輸入品に課される税・関税	72,476	97,999	△ 1.2	35.2	△ 0.0	0.3
6 (控除)総資本形成に係る消費税	36,894	34,811	15.3	△ 5.6	0.1	△ 0.0
7 県内総生産(生産側)(4+5+6)	7,603,473	7,649,201	△ 0.7	0.6	△ 0.7	0.6
(再掲) 第1次産業	78,810	76,632	△ 0.2	△ 2.8	△ 0.0	△ 0.0
第2次産業	2,406,484	2,483,877	△ 2.5	3.2	△ 0.8	1.0
第3次産業	5,073,296	5,011,329	0.3	△ 1.2	0.2	△ 0.8

※連鎖方式による実質化のため、加法整合性はない(総数と内訳は一致しない)。

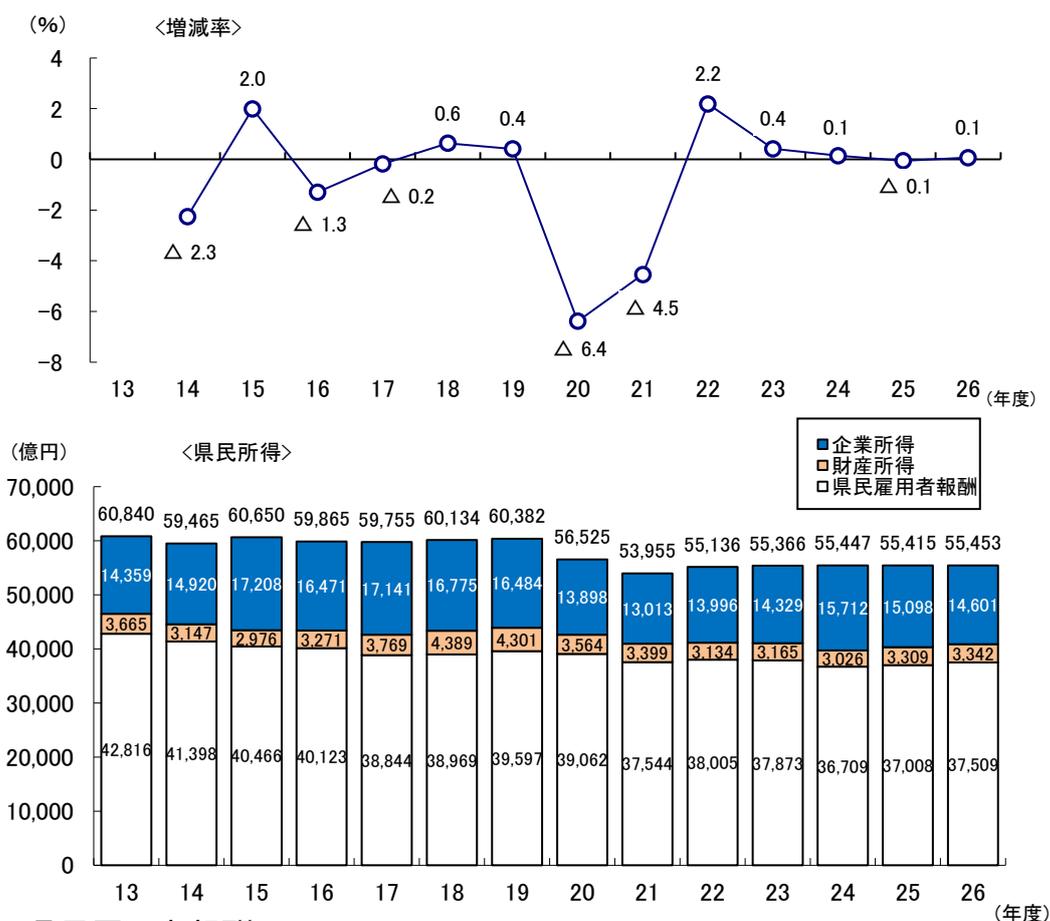
3 分配（県民所得）

県民所得が0.1%の増加

企業所得が減少したものの、県民雇用者報酬や財産所得が増加したことから、県民所得は5兆5453億円と0.1%の増加となった。

1人当たり県民所得は前年度に比べ1万6千円増加(0.6%増)して、271万7千円となった。

図4 県民所得の推移



(1) 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、現金給与が増加したことなどから、前年度に比べ1.4%増となった。労働分配率(県民所得に占める県民雇用者報酬の割合)は、前年度から0.8ポイント上昇し、67.6%となった。

(2) 財産所得

財産所得は、受取が増加したことなどから、1.0%増となった。県民所得に占める構成比は、前年度と変わらず、6.0%となった。

(3) 企業所得

企業所得は、民間法人企業や個人企業が減少し、3.3%減となった。県民所得に占める構成比は、前年度から0.9ポイント低下し、26.3%となった。

(4) 1人当たり県民所得

県民所得を県の総人口で除して算出される1人当たり県民所得は、271万7千円となり、前年度と比べ1万6千円増加(0.6%増)となった。

※県民所得には企業所得等を含むため、これを県の総人口で除した「1人当たり県民所得」は県民個人の給与や実収入の水準を表すものではない。

図5 1人当たり県民所得の推移

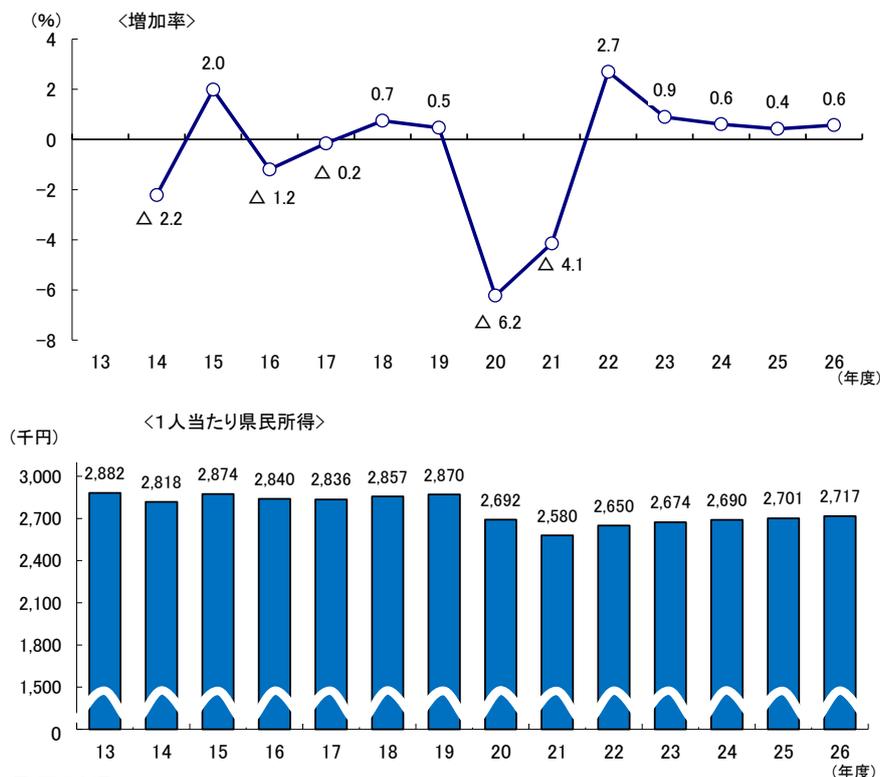


表-3 県民所得

項目	(単位: 百万円、%)							
	実 額		対前年増加率		寄 与 度		構 成 比	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
1 県民雇用者報酬	3,700,800	3,750,930	0.8	1.4	0.5	0.9	66.8	67.6
(1)賃金・俸給	3,122,137	3,154,548	0.2	1.0	0.1	0.6	56.3	56.9
(2)雇主の社会負担	578,662	596,382	4.4	3.1	0.4	0.3	10.4	10.8
a 雇主の現実社会負担	416,674	434,423	2.2	4.3	0.2	0.3	7.5	7.8
b 雇主の帰属社会負担	161,989	161,959	10.3	△ 0.0	0.3	△ 0.0	2.9	2.9
2 財産所得(非企業部門)	330,892	334,198	9.4	1.0	0.5	0.1	6.0	6.0
a 受取	445,793	455,244	7.4	2.1	0.6	0.2	8.0	8.2
b 支払	114,901	121,046	2.1	5.3	0.0	0.1	2.1	2.2
(1)一般政府	△ 22,167	△ 20,314	38.0	8.4	0.2	0.0	△ 0.4	△ 0.4
a 受取	89,754	91,996	15.8	2.5	0.2	0.0	1.6	1.7
b 支払	111,921	112,310	△ 1.2	0.3	△ 0.0	0.0	2.0	2.0
(2)家計	349,024	350,279	4.4	0.4	0.3	0.0	6.3	6.3
①利子	47,401	38,775	△ 13.6	△ 18.2	△ 0.1	△ 0.2	0.9	0.7
a 受取	49,870	47,152	△ 7.1	△ 5.4	△ 0.1	△ 0.0	0.9	0.9
b 支払	2,469	8,377	312.3	239.3	0.1	0.1	0.0	0.2
②配当(受取)	74,978	76,934	7.1	2.6	0.1	0.0	1.4	1.4
③保険契約者に帰属する財産所得	164,335	170,372	4.6	3.7	0.1	0.1	3.0	3.1
④賃貸料(受取)	62,310	64,198	19.3	3.0	0.2	0.0	1.1	1.2
(3)対家計民間非営利団体	4,035	4,232	0.8	4.9	0.0	0.0	0.1	0.1
a 受取	4,545	4,592	3.0	1.0	0.0	0.0	0.1	0.1
b 支払	510	359	23.8	△ 29.6	0.0	△ 0.0	0.0	0.0
3 企業所得(法人企業の分配所得受払後)	1,509,825	1,460,131	△ 3.9	△ 3.3	△ 1.1	△ 0.9	27.2	26.3
(1)民間法人企業	835,869	803,749	△ 7.9	△ 3.8	△ 1.3	△ 0.6	15.1	14.5
a 非金融法人企業	703,610	702,408	△ 7.8	△ 0.2	△ 1.1	△ 0.0	12.7	12.7
b 金融機関	132,258	101,342	△ 8.1	△ 23.4	△ 0.2	△ 0.6	2.4	1.8
(2)公的企業	25,388	28,025	△ 26.7	10.4	△ 0.2	0.0	0.5	0.5
a 非金融法人企業	25,902	27,942	△ 22.1	7.9	△ 0.1	0.0	0.5	0.5
b 金融機関	△ 514	83	△ 137.2	116.2	△ 0.0	0.0	△ 0.0	0.0
(3)個人企業	648,568	628,356	3.1	△ 3.1	0.3	△ 0.4	11.7	11.3
a 農林水産業	6,742	2,452	5.8	△ 63.6	0.0	△ 0.1	0.1	0.0
b その他の産業(非農林水・非金融)	188,948	178,489	18.4	△ 5.5	0.5	△ 0.2	3.4	3.2
c 持ち家	452,879	447,415	△ 2.2	△ 1.2	△ 0.2	△ 0.1	8.2	8.1
4 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	5,541,516	5,545,258	△ 0.1	0.1	△ 0.1	0.1	100.0	100.0
(参考)1人当たり県民所得(千円) ※	2,701	2,717	0.4	0.6	-	-	-	-

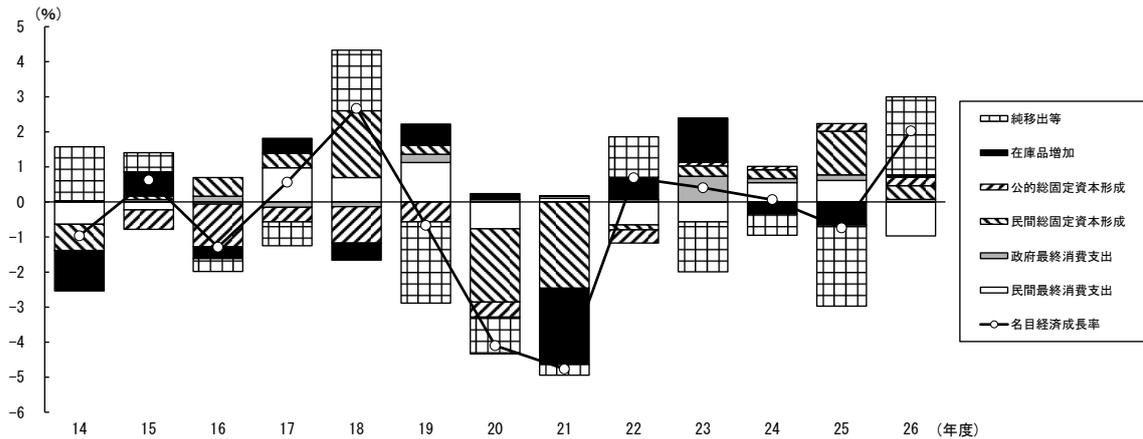
※県民所得には企業所得等を含むため、これを県の総人口で除した「1人当たり県民所得」は県民個人の給与や実収入の水準を表すものではない。
 なお、計算に用いた県の総人口は、総務省「人口推計」の各年10月1日現在の推計人口(H25:2,051,496人、H26:2,041,207人)による。

4 県内総生産（支出側、名目）

財貨・サービスの移出入、総資本形成が増加

民間最終消費支出が減少したが、財貨・サービスの移出入や総資本形成などの増加により、県内総生産(支出側、名目)は7兆2088億円となった。

図6 県内総生産(支出側、名目)の需要項目別寄与度の推移



(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出の大半を占める家計最終消費支出が減少したことにより、民間最終消費支出は1.7%減となった。

県内総生産(支出側)に占める民間最終消費支出の構成比は、前年度から2.0ポイント低下し、55.1%となった。

(2) 政府最終消費支出

市町村などが増加したことから、0.3%増となった。なお、県内総生産(支出側)に占める政府最終消費支出の構成比は、前年度から0.4ポイント低下し、21.0%となった。

(3) 総資本形成

民間総固定資本形成は2.4%増、公的総固定資本形成は4.6%増となった。

民間住宅投資は新設住宅着工戸数が減少したため、14.8%減となった。民間企業設備投資はサービス業などが増加したため、7.3%増となった。

公的総固定資本形成(公共投資)は、公的住宅投資が減少したが、公的企業設備などが増加したため、4.6%増となった。

投資活動を示す総資本形成は3.4%増となり、県内総生産(支出側)に占める総資本形成の構成比は、前年度から0.3ポイント上昇し、20.8%となった。

(4) 移出入

県際取引を示す移出入をみると、移出額は5.6%増、移入額は1.5%増となり、移出額から移入額を差し引いた純移出額は2028億円の移出超過となった。

表-4-1 県内総生産(支出側、名目)

(単位:百万円、%)

項目	実 額		対前年度増加率		寄 与 度		構 成 比	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
1 民間最終消費支出	4,037,204	3,968,707	1.1	△ 1.7	0.6	△ 1.0	57.1	55.1
(1)家計最終消費支出	3,938,537	3,877,175	1.1	△ 1.6	0.6	△ 0.9	55.7	53.8
a 食料・非アルコール飲料	633,050	630,782	3.1	△ 0.4	0.3	△ 0.0	9.0	8.8
b アルコール飲料・たばこ	53,477	53,794	3.9	0.6	0.0	0.0	0.8	0.7
c 被服・履物	140,282	137,571	1.4	△ 1.9	0.0	△ 0.0	2.0	1.9
d 住居・電気・ガス・水道	1,263,037	1,272,211	1.2	0.7	0.2	0.1	17.9	17.6
e 家具・家庭用機器・家事サービス	131,735	130,494	7.0	△ 0.9	0.1	△ 0.0	1.9	1.8
f 保健医療	184,980	182,539	0.8	△ 1.3	0.0	△ 0.0	2.6	2.5
g 交通	356,793	331,420	△ 2.4	△ 7.1	△ 0.1	△ 0.4	5.0	4.6
h 通信	179,775	181,789	4.6	1.1	0.1	0.0	2.5	2.5
i 娯楽・レジャー・文化	330,700	316,171	△ 1.0	△ 4.4	△ 0.0	△ 0.2	4.7	4.4
j 教育	115,543	108,919	△ 2.0	△ 5.7	△ 0.0	△ 0.1	1.6	1.5
k 外食・宿泊	164,152	156,766	△ 1.3	△ 4.5	△ 0.0	△ 0.1	2.3	2.2
l その他	385,012	374,719	0.6	△ 2.7	0.0	△ 0.1	5.4	5.2
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	98,667	91,533	2.2	△ 7.2	0.0	△ 0.1	1.4	1.3
2 政府最終消費支出	1,509,253	1,514,527	0.7	0.3	0.2	0.1	21.4	21.0
(1)国出先機関	233,098	233,376	1.6	0.1	0.1	0.0	3.3	3.2
(2)県	310,339	311,966	△ 0.8	0.5	△ 0.0	0.0	4.4	4.3
(3)市町村	349,677	354,673	△ 2.0	1.4	△ 0.1	0.1	4.9	4.9
(4)社会保障基金	616,138	614,512	2.8	△ 0.3	0.2	△ 0.0	8.7	8.5
3 総資本形成	1,448,081	1,497,457	4.1	3.4	0.8	0.7	20.5	20.8
(1)総固定資本形成	1,486,914	1,531,190	7.5	3.0	1.5	0.6	21.0	21.2
a 民間	1,123,511	1,150,922	8.6	2.4	1.2	0.4	15.9	16.0
(a)住宅	247,487	210,830	17.9	△ 14.8	0.5	△ 0.5	3.5	2.9
(b)企業設備	876,024	940,092	6.2	7.3	0.7	0.9	12.4	13.0
b 公的	363,403	380,268	4.4	4.6	0.2	0.2	5.1	5.3
(a)住宅	1,427	1,018	△ 48.2	△ 28.6	△ 0.0	△ 0.0	0.0	0.0
(b)企業設備	87,547	99,388	1.3	13.5	0.0	0.2	1.2	1.4
(c)一般政府	274,429	279,862	6.1	2.0	0.2	0.1	3.9	3.9
(2)在庫品増加	△ 38,833	△ 33,733	△ 578.0	13.1	△ 0.7	0.1	△ 0.5	△ 0.5
a 民間企業	△ 38,855	△ 33,513	△ 570.3	13.7	△ 0.7	0.1	△ 0.5	△ 0.5
b 公的(公的企業・一般政府)	22	△ 220	△ 116.0	△ 1098.4	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	71,088	228,138	△ 69.8	220.9	△ 2.3	2.2	1.0	3.2
(1)財貨・サービスの移出入(純)	17,324	202,846	△ 64.8	1070.9	△ 0.4	2.6	0.2	2.8
a 財貨・サービスの移出	4,516,525	4,768,165	0.9	5.6	0.6	3.6	63.9	66.1
b (控除)財貨・サービスの移入	4,499,200	4,565,319	1.6	1.5	△ 1.0	△ 0.9	63.7	63.3
(2)統計上の不突合	53,763	25,292	△ 71.2	△ 53.0	△ 1.9	△ 0.4	0.8	0.4
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	7,065,626	7,208,829	△ 0.7	2.0	△ 0.7	2.0	100.0	100.0
6 県外からの所得(純)	345,531	323,611	18.4	△ 6.3	0.8	△ 0.3	4.9	4.5
7 県民総所得(市場価格表示)(5+6)	7,411,157	7,532,440	0.0	1.6	0.0	1.7	104.9	104.5

表-4-2 県内総生産(支出側、実質:固定基準年方式-平成17暦年基準-)

(単位:百万円、%)

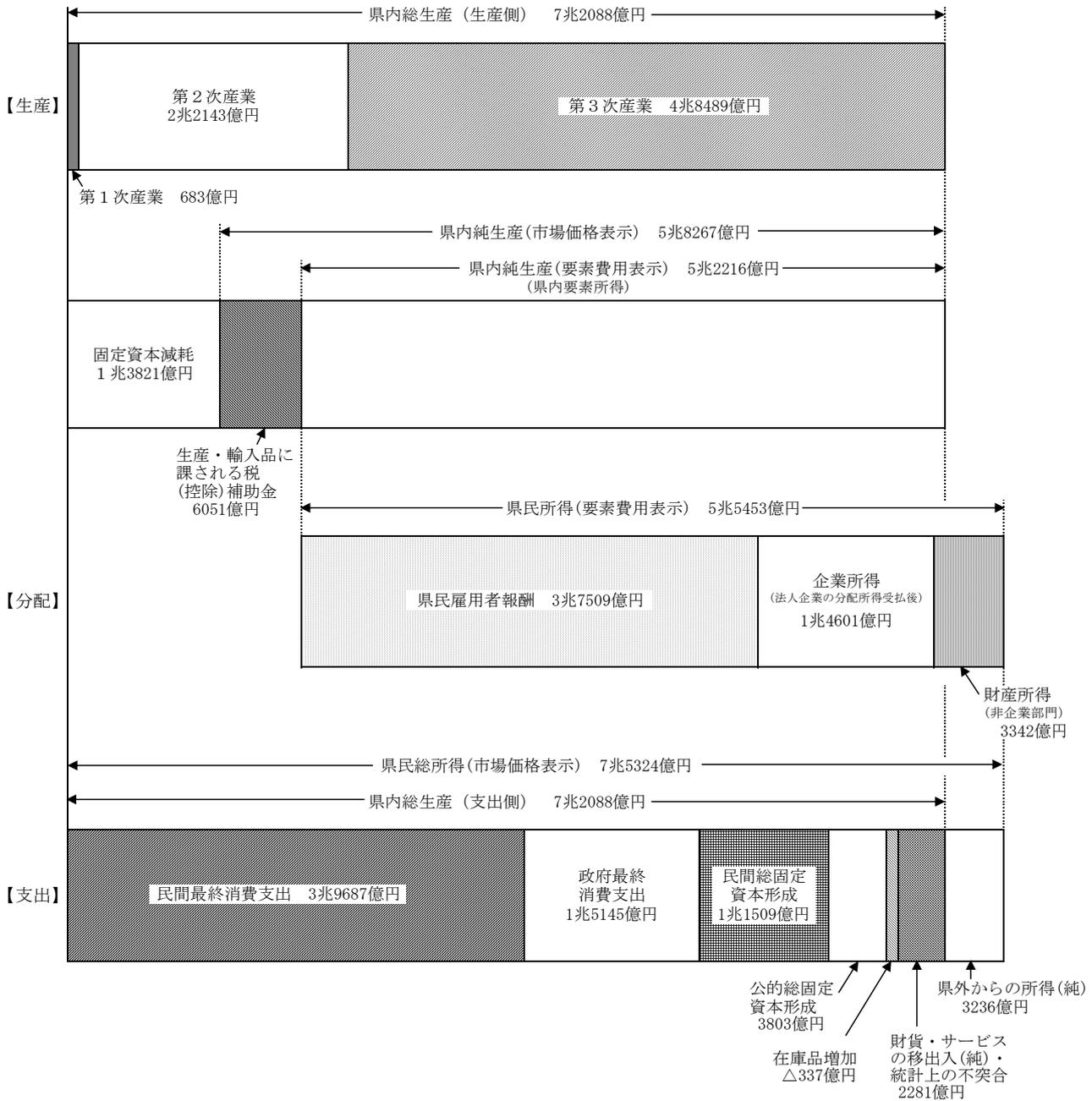
項目	実 額		対前年度増加率		寄 与 度		構 成 比	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
1 民間最終消費支出	4,491,692	4,327,260	1.8	△ 3.7	1.0	△ 2.1	57.2	55.3
(1)家計最終消費支出	4,385,940	4,230,604	1.8	△ 3.5	1.0	△ 2.0	55.8	54.1
a 食料・非アルコール飲料	626,783	600,173	2.3	△ 4.2	0.2	△ 0.3	8.0	7.7
b アルコール飲料・たばこ	45,320	44,495	4.5	△ 1.8	0.0	△ 0.0	0.6	0.6
c 被服・履物	140,422	133,824	0.9	△ 4.7	0.0	△ 0.1	1.8	1.7
d 住居・電気・ガス・水道	1,325,328	1,339,169	1.5	1.0	0.3	0.2	16.9	17.1
e 家具・家庭用機器・家事サービス	219,925	214,981	14.4	△ 2.2	0.4	△ 0.1	2.8	2.7
f 保健医療	186,472	181,812	1.0	△ 2.5	0.0	△ 0.1	2.4	2.3
g 交通	337,553	303,776	△ 3.5	△ 10.0	△ 0.2	△ 0.4	4.3	3.9
h 通信	196,261	196,954	5.1	0.4	0.1	0.0	2.5	2.5
i 娯楽・レジャー・文化	616,977	564,591	2.9	△ 8.5	0.2	△ 0.7	7.9	7.2
j 教育	124,776	115,872	△ 1.6	△ 7.1	△ 0.0	△ 0.1	1.6	1.5
k 外食・宿泊	159,993	146,647	△ 1.7	△ 8.3	△ 0.0	△ 0.2	2.0	1.9
l その他	406,131	388,310	0.6	△ 4.4	0.0	△ 0.2	5.2	5.0
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	105,753	96,655	2.3	△ 8.6	0.0	△ 0.1	1.3	1.2
2 政府最終消費支出	1,560,758	1,534,475	1.0	△ 1.7	0.2	△ 0.3	19.9	19.6
(1)国出先機関	241,053	236,450	1.8	△ 1.9	0.1	△ 0.1	3.1	3.0
(2)県	320,930	316,075	△ 0.6	△ 1.5	△ 0.0	△ 0.1	4.1	4.0
(3)市町村	361,610	359,344	△ 1.8	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.0	4.6	4.6
(4)社会保障基金	637,165	622,606	3.1	△ 2.3	0.2	△ 0.2	8.1	8.0
3 総資本形成	1,459,355	1,481,443	2.6	1.5	0.5	0.3	18.6	18.9
(1)総固定資本形成	1,497,211	1,513,767	5.9	1.1	1.1	0.2	19.1	19.4
a 民間	1,152,706	1,164,011	7.0	1.0	1.0	0.1	14.7	14.9
(a)住宅	233,478	191,838	14.6	△ 17.8	0.4	△ 0.5	3.0	2.5
(b)企業設備	919,228	972,173	5.2	5.8	0.6	0.7	11.7	12.4
b 公的	344,505	349,756	2.5	1.5	0.1	0.1	4.4	4.5
(a)住宅	1,349	933	△ 49.3	△ 30.9	△ 0.0	△ 0.0	0.0	0.0
(b)企業設備	84,505	93,940	△ 0.5	11.2	△ 0.0	0.1	1.1	1.2
(c)一般政府	258,652	254,883	4.1	△ 1.5	0.1	△ 0.0	3.3	3.3
(2)在庫品増加	△ 37,856	△ 32,324	△ 558.3	14.6	△ 0.6	0.1	△ 0.5	△ 0.4
a 民間企業	△ 37,870	△ 32,163	△ 553.3	15.1	△ 0.6	0.1	△ 0.5	△ 0.4
b 公的(公的企業・一般政府)	15	△ 162	115.6	△ 1201.1	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	344,345	474,995	△ 27.5	37.9	△ 1.7	1.7	4.4	6.1
(1)財貨・サービスの移出入(純)	284,567	447,565	5.8	57.3	0.2	2.1	3.6	5.7
a 財貨・サービスの移出	4,381,650	4,470,891	△ 1.1	2.0	△ 0.6	1.1	55.8	57.2
b (控除)財貨・サービスの移入	4,097,083	4,023,326	△ 1.6	△ 1.8	0.8	0.9	52.2	51.5
(2)統計上の不突合	59,778	27,430	△ 70.9	△ 54.1	△ 1.9	△ 0.4	0.8	0.4
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	7,856,150	7,818,172	0.0	△ 0.5	0.0	△ 0.5	100.0	100.0
6 県外からの所得(純)	384,191	350,965	19.3	△ 8.6	0.8	△ 0.4	4.9	4.5
7 県民総所得(市場価格表示)(5+6)	8,240,341	8,169,137	0.8	△ 0.9	0.8	△ 0.9	104.9	104.5

主な出来事

年	月	日	
2014年 (H26年)	4月	1日	消費税率が5%から8%に引き上げ。税率改正は、1997年4月1日に3%から5%に上がって以来、17年ぶり。
	4月	17日	経済産業省は、中部電力の電気料金の引き上げを正式に認可。値上げ幅は家庭向け平均3.77%、企業向け平均7.21%。5月1日から値上げを実施。
	5月	1日	飛騨南部地域の中核病院である岐阜県立下呂温泉病院を移転新築し、5月1日に開院。救急搬送用のヘリポートやプライバシーに配慮した個室を完備。
	6月	13日	ボーイングは、次期大型旅客機「777X」の開発・量産に、国内5社が参画することで合意。川崎重工は岐阜工場、名古屋第一工場に対応の予定。
	7月	6日	建築着工単価が高騰。5月の1㎡当たりの建築着工単価は前年同月比9%増の18万7千円と16か月連続で前年同月を上回った。単価の水準は1993年1月以来約21年ぶり。人手不足が続くなか、2020年の東京五輪対応など旺盛な建設需要が工事費を押し上げ。
	7月	29日	総務省が住宅土地統計調査結果の速報値を公表。全国の住宅全体に占める空き家の割合が、過去最高の13.5%となった。
	8月	1日	日本自動車工業会は、2014年1-6月期の生産・輸出実績を発表。4輪車の国内生産が前年同期比8.7%増の506.6万台で2年ぶりの増加。軽4輪車は同25.6%増の101.2万台で上期としては過去最高。消費増税前の駆け込み需要が生産を押し上げた。
	9月	27日	御嶽山が噴火。57人が死亡、6人が行方不明。戦後最悪の火山災害。
	10月	18日	国土交通大臣は、JR東海が品川～名古屋間の開業を目指しているリニア中央新幹線の工事実施計画を認可。総工費総額約9兆円の巨大プロジェクト。
	10月	31日	日本銀行は、金融政策決定会合で追加の金融緩和策を決定。長期国債の買い入れを増やすほか、指数連動型上場投資信託、不動産投資信託の買い入れも拡大。
	11月	18日	安倍首相が、消費増税時期の延期と衆院解散を表明。消費税率の10%引き上げは1年半先送りし、2017年4月からの実施。アベノミクスの信任を問う解散、総選挙。
	11月	27日	約1300年間伝承されてきた「本美濃紙」の伝統的工芸技術を含む「和紙：日本の手漉和紙技術」が岐阜県内初のユネスコ無形文化遺産に登録。
	12月	5日	ニューヨーク市場で円相場が一時1ドル＝120円25銭まで下落。2007年7月以来7年4か月ぶりの円安水準。日本の巨額な貿易赤字や米景気回復によるドル買いが要因。
	12月	14日	第47回衆議院議員選挙が投開票され、自民党は291議席、自民党と連立を組む公明党は35議席を獲得し、自公両党では衆院で法案の再可決が可能となる3分の2の議席（317）を上回った。
2015年 (H27年)	1月	22日	欧州中央銀行(ECB)が、国債などの資産を買って市場に大量のお金を流す量的金融緩和を導入することを決定。
	3月	10日	内閣府は、2014年の国内総生産(GDP)統計を公表。外国人による消費額は実質で1兆6千億円、前年に比べて31.0%の増加。リーマンショック前年の2007年に比べ約2倍に。
	3月	14日	北陸新幹線の長野-金沢間が開業。東京-金沢間の所要時間が約2時間半に短縮。

※中部経済産業局「東海北陸経済情報年報」、報道発表資料などをもとに作成

県民経済計算結果の相互関連図(平成26年度)



- 注) 1 【生産】の第1次・第2次・第3次の産業分類は、下記の経済活動別分類による。
 第1次産業：農業、林業、水産業
 第2次産業：鉱業、製造業、建設業
 第3次産業：電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸業、情報通信業、サービス業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者
- 2 【生産】の第1次・第2次・第3次産業の合計(7兆1315億円)は、輸入品に課される税・関税(1283億円)を加算前、総資本形成に係る消費税(509億円)を控除前のため県内総生産とは一致しない。
- 3 単位未満は四捨五入しているため、総数と内訳合計が一致しない場合がある。